

## 平成21年2月期 決算短信(非連結)

平成21年4月10日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 マックハウス  
 コード番号 7603 URL <http://www.mac-house.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月21日

(氏名) 栗原 勝利  
 (氏名) 舟橋 浩司  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3316-1911  
 平成21年5月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年2月期の業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	56,650	△1.3	1,958	△30.8	2,196	△26.9	787	△41.2
20年2月期	57,380	0.1	2,831	△34.2	3,006	△31.8	1,339	△27.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	50.52	—	4.3	6.0	3.5
20年2月期	85.88	—	7.5	8.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	36,991	18,373	49.7	1,178.18
20年2月期	35,927	18,209	50.7	1,167.65

(参考) 自己資本 21年2月期 18,373百万円 20年2月期 18,209百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	863	△267	△675	12,432
20年2月期	1,261	△633	△1,067	12,512

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	623	46.6	3.2
21年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	623	79.2	3.4
22年2月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		—	

### 3. 22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	25,515	△5.2	100	△81.7	205	△67.7	△775	—	△49.70
通期	54,360	△4.0	1,440	△26.5	1,650	△24.9	35	△95.6	2.24

#### 4. その他

(株)マックハウス(7603)平成21年2月期決算短信(非連結)

##### (1) 重要な会計方針の変更

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |        |             |        |             |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年2月期 | 15,597,638株 | 20年2月期 | 15,597,638株 |
| ② 期末自己株式数           | 21年2月期 | 2,951株      | 20年2月期 | 2,495株      |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、原油及び原材料価格高騰、サブプライムローン問題に起因した米国大手証券会社リーマン・ブラザーズの経営破綻を契機として世界的金融不安が高まり株安等が一気に進み、米国経済の減速から企業収益は大きく圧迫され景気の後退局面入りが顕著なものとなりました。また、物価高や収入減による生活防衛意識が更に高まり、個人消費は引続き低迷が続きました。

ジーンズカジュアル業界におきましては、依然として消費者のデニム離れの傾向の継続に加えて、不要不急な物は買い控える慎重な消費行動により、大変厳しい商況に終始いたしました。

このような状況下におきまして、当社は、21世紀においても引続き勝ち残れる企業となるべく、品揃えの充実や在庫の適正化等を着実に推進するとともに販売体制を更に強化すべくジーンズアドバイザー教育を継続、また契約社員の登用強化を実施、併せてウェブ上でチラシが閲覧できるタウンマーケットの掲載やセール案内を宅配するタウンメールを活用する等、新たな販売促進ツールを活用するのに加え、創業20周年記念セールを継続開催して売上拡大に努めてまいりました。

営業面におきましては、上半期の昨年3月やゴールデンウィーク期間中こそ好調に推移したものの、ショッピングセンター増加に伴う競合激化、ヒット商品不在、デニム離れ傾向の継続等が影響し総じて大変厳しい状況で推移いたしました。下半期においては、昨年9月及び11月にローカルのテレビスポットCMを投下した創業20周年記念セール企画が功を奏し客数が堅調に推移したことにより回復基調を示したものの、最大の年末年始商戦が不調に終わったため、当事業年度の既存店舗売上高は前期比7.3%減と苦戦を強いられました。

商品面におきましては、投入・売切の仕組改善による在庫の適正化やプロパー消化率のアップを通じて売上総利益率の向上を図るとともに、昨年11月に物流センターを本格稼働させ、営業・商品全般に亘る業務の改革に着手してまいりました。

出店に関しては、ショッピングセンター内出店を主体に59店舗を新設する一方、不採算店舗を23店舗閉店してスクラップ&ビルドを加速させ、店舗網の拡大に注力いたしました。この結果、当事業年度末店舗数は567店舗（前期比36店舗増加）となりました。また、既存店舗の競争力強化のために60店舗の改装を行いました。

これらの結果、売上高は56,650百万円（前期比1.3%減）と減収となりました。売上総利益率につきましては、仕入条件の改善や在庫コントロールが寄与し前期比0.5ポイントアップの43.9%となりましたが、売上高減による影響をカバーし切れず売上総利益は前期に比べ31百万円減少しました。また、販売費及び一般管理費につきましては、新規出店増に伴い、主として賃借料及び人件費等の増加により前期に比べ841百万円増加したため、営業利益は1,958百万円（前期比30.8%減）、経常利益は2,196百万円（前期比26.9%減）と減益になりました。また、中間期末における360百万円に加え期末においても146百万円の減損損失を特別損失として計上したため、当期純利益は787百万円（前期比41.2%減）になりました。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動によるキャッシュ・フローはプラスになりましたが投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、資金は前事業年度末に比べ79百万円減少し、12,432百万円となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、863百万円の収入となり、前事業年度に比べ398百万円減少となりました。

これは主に、法人税等の支払額が1,146百万円減少した一方で、税引前当期純利益が928百万円減少したこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、267百万円の支出となり、前事業年度に比べ365百万円の使用資金の減少となりました。

これは主に、敷金保証金等の投資による支出が391百万円減少したこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、675百万円の支出となり、前事業年度に比べ392百万円の資金支出の減少となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が338百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。健全な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設・改装等の設備投資資金等、事業拡大のために有効活用してまいります。

当事業年度につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき20円の配当を行う予定であります。

なお、昨年11月に中間配当金として1株につき20円をお支払いしておりますので、期を通じましては1株につき40円となります。

次期につきましては、大変厳しい業績を見込んでおりますが、安定的な配当を行うという基本方針のもと、従前以上に株主重視を打ち出すために、当期と同様の第2四半期末配当20円、期末配当20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①商品計画について

当社が取り扱うジーンズカジュアル衣料品は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様嗜好の変化による影響や、競合他社との価格政策によって売上が左右されますので、これらの要素を勘案して商品計画・仕入を実施いたしますが、需要動向の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗賃貸借物件について

当社の店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し敷金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。契約にあたっては貸主の信用状況を判断した上で締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては保証金の一部または敷金全部が回収出来なくなる可能性があります。

③パートタイム従業員に係る費用の増加リスク

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の取扱について

当社は、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の制定に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの制定及び従業員教育を含めた社内制度の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤減損会計の影響について

当社の所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

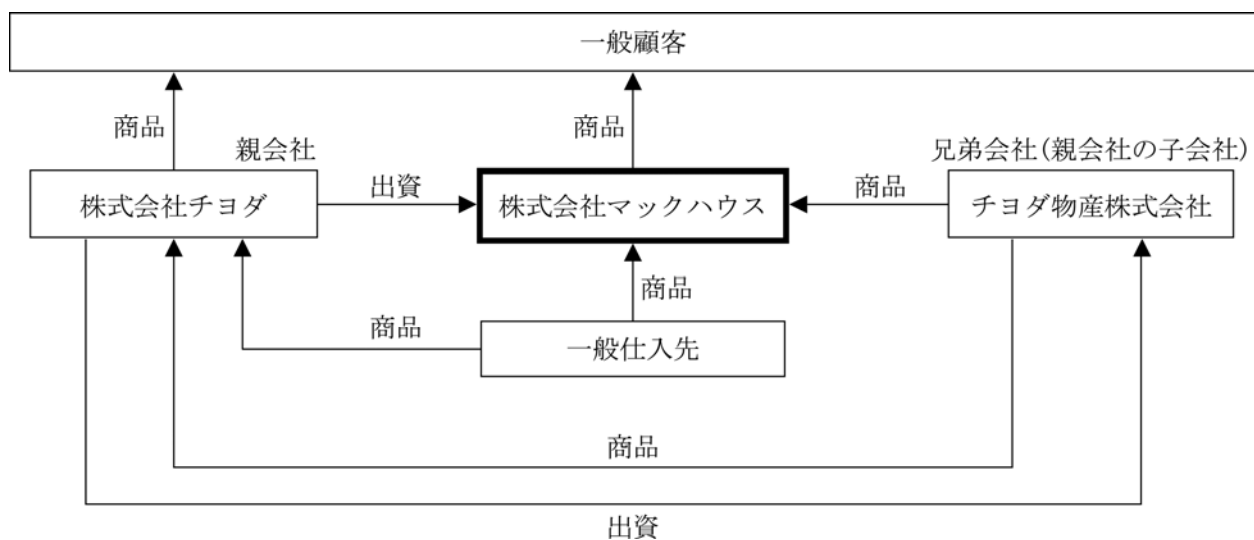
当社の企業集団は、株式会社マックハウス(当社)、当社の親会社である株式会社チヨダ、その子会社であるチヨダ物産株式会社により構成されております。

当社はカジュアル衣料品の小売を行っております。

株式会社チヨダは、靴等の小売を行っており、チヨダ物産株式会社は、主として株式会社チヨダ及び当社に対して靴及び衣料品の卸売を行っております。

当社とこれら企業集団との資本関係及び取引関係を図示すると次のとおりであります。

(事業系統図)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の基本理念は、以下のとおりであります。

- ①店はお客様のために、本部は店のために、会社は社会のために、日々最善の努力をしよう。
- ②常に消費者を視点の中に据え、因習にとらわれず価値ある商品を提供しよう。
- ③ムダの排除を徹底し、利益重点志向で安定成長に全力を尽くそう。
- ④働き甲斐のある職場作りを進めよう。
- ⑤改善の積み重ねを通じて、お客様に信頼される仕事を行おう。

このような理念の基に、北海道から沖縄まで全国的に店舗展開し、ジーンズカジュアルを通して、お客様のカジュアル・ライフを楽しんでいただける商品を提供しつづけることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、カジュアルファッションチェーンとして成長を続けるために、売上高経常利益率を重視しております。

店舗のスクラップ&ビルド政策やナショナルプライベートブランドやプライベートブランドの強化に取り組み、売上高経常利益率10%を目指しております。

#### (3) 次期の見通し

次期におきましては、引続き先行き不透明な環境の中、消費者の生活防衛意識が益々強くなり売上及び利益の確保が更に困難な状況になっていくものと想定されますので、より厳しい状況認識を踏まえて、売上高54,360百万円(前期比4.0%減)、営業利益1,440百万円(前期比26.5%減)、経常利益1,650百万円、(前期比24.9%減)、当期純利益35百万円(前期比95.6%減)となる見通しであります。

なお、当期純利益につきましては、新リース会計基準の適用により建物賃借リースについて減損損失として特別損失を見込んだものであります。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、これまで「バリューチェーンへの変革」をテーマに利益の出る仕組み作りを推進してまいりました。具体的には、ナショナルプライベートブランド・プライベートブランド商品の拡大による売上総利益率の改善やスクラップ&ビルドの加速による収益性の向上等により企業競争力を強化し業績拡大をしてまいりました。

しかしながら、当社を取り巻く小売ビジネス環境は目下大変厳しい局面を迎えており、また中長期的にも予断を許さない状況が続くものと考えられます。

こうした中、ビジネス基盤を今後とも強固かつ盤石なものにするため物流センターを本格稼働させるなど、ITを活用した効率的な店舗オペレーションや販売効率のアップなどに注力するとともに、より採算性を重視した出退店を着実に実行しジーンズを主体としたカジュアル衣料専門店として堅実な経営を続けていく所存であります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済の後退が深刻さを増す中、国内経済も企業収益の早期回復が困難であると見込まれることから、依然として厳しい状況で推移するものと思われまます。ジーンズカジュアル業界を取りまく環境も、雇用情勢の悪化などによる消費マインドの後退から、特に衣料品の消費支出は引続き減少が見込まれるなど、生き残っていくためには予断を許さない厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中で、当社は、再び業績を回復させることができるよう、迅速な意思決定と現場対応力向上を図るために営業部門の強化と併せて管理部門の効率化に継続して取り組んでまいります。また、営業・商品全般に亘る業務面につきましても、物流センターを更に有効活用することにより適正在庫のコントロールによるプロパー消化率のアップや機会ロスの削減等を推進するとともに、慎重な新規出店と不採算店撤退のスピードアップを図り、利益確保とコスト削減に努めてまいります。

(6) 内部管理体制の整備・運用

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	13,926		13,846		△79
2		売掛金	470		543		72
3		商品	8,875		10,393		1,517
4		前渡金	0		7		6
5		前払費用	515		489		△25
6		繰延税金資産	138		246		108
7		その他	175		58		△117
		流動資産合計	24,102	67.1	25,584	69.2	1,482
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1		建物及び設備	3,601		3,652		
		減価償却累計額	2,683	917	2,745	907	△9
2		構築物	627		608		
		減価償却累計額	517	110	520	88	△22
3		車両運搬具	2		—		
		減価償却累計額	1	0	—	—	△0
4		工具器具備品	1,593		1,542		
		減価償却累計額	1,383	210	1,398	144	△65
5		土地		238		238	—
6		建設仮勘定		48		2	△46
			1,525	4.2	1,381	3.7	△144
(2)無形固定資産							
1		借地権	106		106		—
2		商標権	0		0		△0
3		ソフトウェア	253		186		△67
		無形固定資産合計	360	1.0	293	0.8	△67
(3)投資その他の資産							
1		出資金	0		0		0
2		長期前払費用	410		430		19
3		敷金保証金	8,478		8,198		△279
4	※1	出店仮勘定	201		59		△141
5		破産更生債権等	25		3		△21
6		繰延税金資産	833		1,015		181
7		その他	63		78		15
8		貸倒引当金	△73		△55		18
		投資その他の資産合計	9,938	27.7	9,731	26.3	△206
		固定資産合計	11,824	32.9	11,406	30.8	△418
		資産合計	35,927	100.0	36,991	100.0	1,064

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		3,167		3,368		201	
2		7,605		7,310		△294	
3	※2	3,439		3,709		269	
4		19		—		△19	
5		273		31		△241	
6		150		749		598	
7		50		3		△47	
8		825		940		115	
9		28		59		31	
10		32		22		△10	
11		173		149		△23	
12		65		58		△6	
		15,831	44.1	16,404	44.3	573	
II 固定負債							
1		1,191		1,293		102	
2		94		105		10	
3		139		156		16	
4		214		146		△68	
5		247		512		264	
		1,886	5.2	2,213	6.0	326	
		17,717	49.3	18,617	50.3	900	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,617	4.5	1,617	4.4	—	
2							
		5,299		5,299		—	
		5,299	14.8	5,299	14.3	—	
3							
		179		179		—	
		29		28		△0	
		5,500		5,500		—	
		5,588		5,752		164	
		11,297	31.4	11,461	31.0	164	
4		△4	△0.0	△5	△0.0	△0	
		18,209	50.7	18,373	49.7	163	
		18,209	50.7	18,373	49.7	163	
		35,927	100.0	36,991	100.0	1,064	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			57,380	100.0		56,650	100.0		△729
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		8,856			8,875			18	
2 当期商品仕入高		32,761			33,293			532	
合計		41,617			42,169			551	
3 他勘定振替高	※1	268			—			△268	
4 商品期末たな卸高		8,875	32,474	56.6	10,393	31,776	56.1	1,517	△698
売上総利益			24,906	43.4		24,874	43.9		△31
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		2,565			2,610			45	
2 役員報酬及び給料手当		7,396			7,627			231	
3 賞与引当金繰入額		173			149			△23	
4 役員退職慰労引当金繰入額		17			10			△6	
5 退職給付費用		129			136			6	
6 福利厚生費		864			860			△3	
7 水道光熱費		1,286			1,391			105	
8 営業地代家賃		6,371			6,644			272	
9 リース料		575			738			163	
10 減価償却費		336			327			△9	
11 貸倒引当金繰入額		7			21			13	
12 その他		2,350	22,075	38.5	2,397	22,916	40.5	46	841
営業利益			2,831	4.9		1,958	3.5		△872

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		34		36		2	
2 受取配当金		0		0		0	
3 受取家賃		530		316		△213	
4 受取手数料		95		128		33	
5 雑収入		48	708	112	594	63	△113
V 営業外費用							
1 支払利息		1		0		△1	
2 店舗賃貸費用		489		283		△206	
3 転貸損失引当金繰入額		16		57		40	
4 雑損失		24	532	14	355	△9	△176
経常利益			3,006		2,196		△809
VI 特別利益							
1 受取違約金	※2	47		40		△6	
2 受取損害補償金		—		10		10	
3 固定資産売却益	※3	0		—		△0	
4 貸倒引当金戻入益		23		14		△9	
5 転貸損失引当金戻入益		3	74	5	70	1	△3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	38		48		10	
2 店舗解約に伴う損失金	※5	30		20		△10	
3 たな卸資産評価方法 の変更に伴う差額		268		—		△268	
4 減損損失	※6	123	461	506	576	383	114
税引前当期純利益			2,619		1,691		△928
法人税、住民税及び 事業税		1,002		1,193		190	
法人税等調整額		277		△289		△567	
法人税等合計			1,279		903		△376
当期純利益			1,339		787		△551

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本					
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金
平成19年2月28日残高 (百万円)	1,617	5,299	179	30	5,500	4,885
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△636
自己株式の取得						
固定資産圧縮積立金の取崩				△0		0
当期純利益						1,339
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	△0	-	703
平成20年2月29日残高 (百万円)	1,617	5,299	179	29	5,500	5,588

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	
	利益剰余金 合計			
平成19年2月28日残高 (百万円)	10,594	△3	17,508	17,508
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△636		△636	△636
自己株式の取得		△1	△1	△1
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益	1,339		1,339	1,339
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	702	△1	700	700
平成20年2月29日残高 (百万円)	11,297	△4	18,209	18,209

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	株主資本					
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金		その他利益 剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金
平成20年2月29日残高 (百万円)	1,617	5,299	179	29	5,500	5,588
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△623
自己株式の取得						
固定資産圧縮積立金の取崩				△0		0
当期純利益						787
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	△0	-	164
平成21年2月28日残高 (百万円)	1,617	5,299	179	28	5,500	5,752

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	
	利益剰余金 合計			
平成20年2月29日残高 (百万円)	11,297	△4	18,209	18,209
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△623		△623	△623
自己株式の取得		△0	△0	△0
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益	787		787	787
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	164	△0	163	163
平成21年2月28日残高 (百万円)	11,461	△5	18,373	18,373

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		2,619	1,691	△928
2		336	327	△9
3		123	506	383
4		268	—	△268
5		△24	△23	0
6		△35	—	35
7		80	102	22
8		3	10	7
9		△12	△18	△6
10		△80	16	97
11		△34	△36	△2
12		1	0	△1
13		556	500	△55
14		38	48	10
15		△0	—	0
16		30	20	△10
17		27	△72	△100
18		△286	△1,517	△1,230
19		△344	176	520
20		△31	△47	△16
21		△188	△193	△4
	小計	3,049	1,492	△1,556
22		8	9	0
23		△3	△0	3
24		△1,792	△645	1,146
25		—	6	6
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,261	863	△398
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		125	—	△125
2		△389	△179	209
3		9	—	△9
4		△164	—	164
5		△1,026	△635	391
6		812	571	△241
7		—	△24	△24
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△633	△267	365

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		△357	△19	338
2 割賦返済による支出		△71	△31	40
3 自己株式の取得による支出		△1	△0	1
4 配当金の支払額		△636	△623	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,067	△675	392
Ⅳ現金及び現金同等物の減少額		△439	△79	359
Ⅴ現金及び現金同等物の期首残高		12,951	12,512	△439
Ⅵ現金及び現金同等物の期末残高	※	12,512	12,432	△79



(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)												
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品</p> <p>月別総平均法による原価法 当事業年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。詳細は、会計方針の変更に記載しております。</p>	<p>商品</p> <p>月別総平均法による原価法</p>												
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 952 933 1064"> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却しております。</p>	建物及び設備	5～20年	構築物	10～20年	工具器具備品	5～8年	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="997 952 1380 1064"> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物及び設備	5～20年	構築物	10～20年	工具器具備品	5～8年
建物及び設備	5～20年													
構築物	10～20年													
工具器具備品	5～8年													
建物及び設備	5～20年													
構築物	10～20年													
工具器具備品	5～8年													

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>転貸損失引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	_____
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>当事業年度より、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、従来のマックハウス、アウトレットジェイ、マックハウスプラザ、ブルーベリーにつきましては売価還元法による原価法から、ゴールウェイ、ココナッツワールドにつきましては個別法による低価法から、月別総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>これは、旧株式会社レオ(ゴールウェイ、ココナッツワールド)との合併後並存していたシステムを統合し、アイテム別の商品管理が可能となったことから、より実態に合ったたな卸資産の評価方法に変更するものであります。</p> <p>この変更により、売上総利益、営業利益及び経常利益が416百万円減少し、税引前当期純利益は685百万円減少しております。</p> <p>なお、期首のたな卸資産評価方法の変更に伴う差額268百万円は特別損失として計上しております。</p>	_____

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
※1 出店仮勘定は、建設中の賃借店舗に対する敷金保証金の目的で支払う内金で、支払完了時に各々の科目に振替えられるものであります。	※1 同左
※2 一部の債務の支払について、従来の手形による支払に代え、ファクタリング方式による支払を採用しております。	※2 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																
<p>※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 たな卸資産評価方法の変更に伴う差額 268百万円</p>	<p>※1 _____</p>																																																
<p>※2 受取違約金は、賃借先又は転貸先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。</p>	<p>※2 同左</p>																																																
<p>※3 固定資産売却益の内訳は、泉佐野店の土地0百万円であります。</p>	<p>※3 _____</p>																																																
<p>※4 固定資産除却損は、店舗の閉店によるもので、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び設備</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	建物及び設備	3	百万円	構築物	1		工具器具備品	5		ソフトウェア	2		長期前払費用	3		撤去費用	22		<hr/>			計	38	百万円	<p>※4 固定資産除却損は、店舗の閉店によるもので、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び設備</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	建物及び設備	11	百万円	構築物	0		車両運搬具	0		工具器具備品	2		長期前払費用	9		撤去費用	24		<hr/>			計	48	百万円
建物及び設備	3	百万円																																															
構築物	1																																																
工具器具備品	5																																																
ソフトウェア	2																																																
長期前払費用	3																																																
撤去費用	22																																																
<hr/>																																																	
計	38	百万円																																															
建物及び設備	11	百万円																																															
構築物	0																																																
車両運搬具	0																																																
工具器具備品	2																																																
長期前払費用	9																																																
撤去費用	24																																																
<hr/>																																																	
計	48	百万円																																															
<p>※5 店舗解約に伴う損失金は、閉店によるものであります。</p>	<p>※5 同左</p>																																																

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																												
<p>※6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び設備、構築物、工具器具備品、リース資産、その他</td> <td>神奈川県他</td> <td>123百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、123百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>41 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.97%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び設備、構築物、工具器具備品、リース資産、その他	神奈川県他	123百万円	種類	金額	建物及び設備	41 百万円	構築物	12	工具器具備品	11	長期前払費用	7	リース資産	50	合計	123 百万円	<p>※6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び設備、構築物、工具器具備品、リース資産、その他</td> <td>栃木県他</td> <td>506百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、506百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>56 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>506 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを4.14%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び設備、構築物、工具器具備品、リース資産、その他	栃木県他	506百万円	種類	金額	建物及び設備	56 百万円	構築物	9	工具器具備品	13	長期前払費用	23	リース資産	404	合計	506 百万円
用途	種類	場所	減損損失																																										
店舗	建物及び設備、構築物、工具器具備品、リース資産、その他	神奈川県他	123百万円																																										
種類	金額																																												
建物及び設備	41 百万円																																												
構築物	12																																												
工具器具備品	11																																												
長期前払費用	7																																												
リース資産	50																																												
合計	123 百万円																																												
用途	種類	場所	減損損失																																										
店舗	建物及び設備、構築物、工具器具備品、リース資産、その他	栃木県他	506百万円																																										
種類	金額																																												
建物及び設備	56 百万円																																												
構築物	9																																												
工具器具備品	13																																												
長期前払費用	23																																												
リース資産	404																																												
合計	506 百万円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	12,998,032	2,599,606	—	15,597,638

(変動事由の概要)

増加の内訳は、平成19年3月1日付で1株につき1.2株の割合をもって株式分割をしたことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,187	1,308	—	2,495

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加数1,071株及び平成19年3月1日の株式分割により237株増加しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	324	25.00	平成19年2月28日	平成19年5月24日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	311	20.00	平成19年8月31日	平成19年11月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	311	20.00	平成20年2月29日	平成20年5月22日



当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	15,597,638	—	—	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,495	456	—	2,951

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	311	20.00	平成20年2月29日	平成20年5月22日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	311	20.00	平成20年8月31日	平成20年11月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	311	20.00	平成21年2月28日	平成21年5月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年2月29日現在)</div> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 現金及び預金勘定 13,926 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,414 <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 現金及び現金同等物 <u>12,512</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年2月28日現在)</div> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 現金及び預金勘定 13,846 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,414 <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 現金及び現金同等物 <u>12,432</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>1,676</td> <td>334</td> <td>144</td> <td>1,197</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,062</td> <td>623</td> <td>187</td> <td>1,252</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>264</td> <td>89</td> <td>—</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,003</td> <td>1,047</td> <td>332</td> <td>2,624</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び設備	1,676	334	144	1,197	工具器具備品	2,062	623	187	1,252	ソフトウェア	264	89	—	174	合計	4,003	1,047	332	2,624	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>2,376</td> <td>558</td> <td>389</td> <td>1,428</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,427</td> <td>956</td> <td>367</td> <td>1,103</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>376</td> <td>135</td> <td>—</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,180</td> <td>1,651</td> <td>756</td> <td>2,772</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び設備	2,376	558	389	1,428	工具器具備品	2,427	956	367	1,103	ソフトウェア	376	135	—	241	合計	5,180	1,651	756	2,772
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
建物及び設備	1,676	334	144	1,197																																															
工具器具備品	2,062	623	187	1,252																																															
ソフトウェア	264	89	—	174																																															
合計	4,003	1,047	332	2,624																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
建物及び設備	2,376	558	389	1,428																																															
工具器具備品	2,427	956	367	1,103																																															
ソフトウェア	376	135	—	241																																															
合計	5,180	1,651	756	2,772																																															
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																																		
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,212百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,884百万円</td> </tr> </table>	1年内	671百万円	1年超	2,212百万円	合計	2,884百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">833百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,512百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,345百万円</td> </tr> </table>	1年内	833百万円	1年超	2,512百万円	合計	3,345百万円																																						
1年内	671百万円																																																		
1年超	2,212百万円																																																		
合計	2,884百万円																																																		
1年内	833百万円																																																		
1年超	2,512百万円																																																		
合計	3,345百万円																																																		
リース資産減損勘定の残高	リース資産減損勘定の残高																																																		
247百万円	512百万円																																																		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																		
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	606百万円	リース資産減損勘定の取崩額	84百万円	減価償却費相当額	485百万円	支払利息相当額	54百万円	減損損失	50百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">847百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	847百万円	リース資産減損勘定の取崩額	139百万円	減価償却費相当額	658百万円	支払利息相当額	75百万円	減損損失	404百万円																														
支払リース料	606百万円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	84百万円																																																		
減価償却費相当額	485百万円																																																		
支払利息相当額	54百万円																																																		
減損損失	50百万円																																																		
支払リース料	847百万円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	139百万円																																																		
減価償却費相当額	658百万円																																																		
支払利息相当額	75百万円																																																		
減損損失	404百万円																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																		
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																		

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,216 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,191 百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,216 百万円	未認識数理計算上の差異	25	退職給付引当金	△1,191 百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,313 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,293 百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,313 百万円	未認識数理計算上の差異	20	退職給付引当金	△1,293 百万円				
退職給付債務	△1,216 百万円																
未認識数理計算上の差異	25																
退職給付引当金	△1,191 百万円																
退職給付債務	△1,313 百万円																
未認識数理計算上の差異	20																
退職給付引当金	△1,293 百万円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">106 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129 百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	106 百万円	利息費用	22	数理計算上の差異の費用処理額	0	退職給付費用	129 百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136 百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	107 百万円	利息費用	24	数理計算上の差異の費用処理額	5	退職給付費用	136 百万円
勤務費用	106 百万円																
利息費用	22																
数理計算上の差異の費用処理額	0																
退職給付費用	129 百万円																
勤務費用	107 百万円																
利息費用	24																
数理計算上の差異の費用処理額	5																
退職給付費用	136 百万円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	2.0%																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	2.0%																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>商品評価損 27百万円</p> <p>賞与引当金 70</p> <p>未払事業税 15</p> <p>その他 24</p> <p>繰延税金資産(流動)の合計 138百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 482百万円</p> <p>転貸損失引当金 56</p> <p>減価償却超過額 148</p> <p>土地減損損失 21</p> <p>リース資産減損勘定 100</p> <p>電話加入権減損損失 19</p> <p>借地権時価評価損 20</p> <p>その他 102</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 951百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,090百万円</p> <p>評価性引当額 △98</p> <p>繰延税金資産合計 991百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △20百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)の合計 △20百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 971百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>商品評価損 60百万円</p> <p>賞与引当金 60</p> <p>未払事業税 100</p> <p>その他 24</p> <p>繰延税金資産(流動)の合計 246百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 523百万円</p> <p>転貸損失引当金 63</p> <p>減価償却超過額 157</p> <p>土地減損損失 21</p> <p>リース資産減損勘定 207</p> <p>電話加入権減損損失 19</p> <p>借地権時価評価損 20</p> <p>その他 125</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 1,138百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,385百万円</p> <p>評価性引当額 △104</p> <p>繰延税金資産合計 1,281百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △19百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)の合計 △19百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,261百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.50%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に加算されない項目 0.12%</p> <p>住民税均等割額 7.40%</p> <p>その他 0.85%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.87%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.50%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に加算されない項目 0.19%</p> <p>住民税均等割額 12.08%</p> <p>その他 0.64%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.41%</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 親会社及び法人主要株主等

親会社及び法人主要株主等との取引については、金額的重要性がないため、記載を省略しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	舟橋浩男	—	—	当社取締役 会長の弟	被所有 直接 0.1%	—	—	店舗の賃借	9	前払費用	0
								敷金保証金の預託	—	敷金保証金	10

(注) 1 賃借料は近隣の取引事例を勘案し、交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 兄弟会社等

兄弟会社等との取引については金額的重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

親会社及び法人主要株主等との取引については、金額的重要性がないため、記載を省略しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	舟橋浩男	—	—	当社取締役 会長の弟	被所有 直接 0.1%	—	—	店舗の賃借	9	前払費用	0
								敷金保証金の預託	—	敷金保証金	10

(注) 1 賃借料は近隣の取引事例を勘案し、交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 兄弟会社等

兄弟会社等との取引については金額的重要性がないため記載を省略しております。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	1,167円65銭	1,178円18銭
1株当たり当期純利益	85円88銭	50円52銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年2月29日)	当事業年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,209	18,373
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,209	18,373
普通株式の発行済株式数(千株)	15,597	15,597
普通株式の自己株式数(千株)	2	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,595	15,594

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(百万円)	1,339	787
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,339	787
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,595	15,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

商品別売上高の状況

商品別	期別	前事業年度	当事業年度	前期比	増減
		自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日		
メンズアウター		4,240百万円	3,750百万円	88.4%	△490百万円
メンズインナー		15,303百万円	14,165百万円	92.6%	△1,138百万円
メンズボトムス		10,008百万円	10,240百万円	102.3%	232百万円
レディース		17,681百万円	17,505百万円	99.0%	△175百万円
その他		10,147百万円	10,988百万円	108.3%	840百万円
合計		57,380百万円	56,650百万円	98.7%	△729百万円

(注) 「その他」は小物、子供服等であります。